

都市自治体行政の専門性(生活保護・生活困窮者対策)に関する研究会 先進事例(現地調査候補地)リスト

資料5

No.	都道府県名	市町村名	事例概要	備考
1	北海道	釧路市 (24年釧路市統計書) 世帯数 93,994世帯 人口 183,611人 被保護世帯数 6,522世帯 被保護人員 9,967 人	生活保護受給者の「自立」をエンパワーメントの視点で地域資源と共に「支援」することを目的として、受給者の自尊意識を回復させるため、中間的就労として地域のNPO等各事業者と協力し、有償・無償のボランティア活動等を通じ受給者の居場所づくりに取り組んでいる。 (釧路市 自立支援プログラムの取り組み状況) http://www.city.kushiro.lg.jp/kenfuku/fukushi/seikatsuhogo/0005.html	
2	埼玉県	埼玉県全域(さいたま市を除く) (月刊統計資料 25年3月号) 世帯数 2,867,573世帯 人口 7,208,122人 被保護世帯数 65,694世帯 被保護人員 92,340 人	教育支援員、職業訓練支援員、住宅ソーシャルワーカーを配置し、福祉事務所のケースワーカーと連携しながら、教育・就労・住宅の3分野で生活保護受給者の自立を強力に支援している。 (埼玉県 生活保護受給者チャレンジ支援事業) http://www.pref.saitama.lg.jp/page/seikatuhogochallenge.html	
3	埼玉県	川口市 (川口市統計書「平成24年版」) 世帯数 248,689世帯 人口 559,264人 被保護世帯数 7,458世帯 被保護人員 10,519人	生活保護業務の一つとして、ハローワークと連携した「就労支援コーナー」を開設し、生活保護受給者の就労支援を行っている。 (川口市 就労支援コーナー) http://www.city.kawaguchi.lg.jp/kbn/20030006/20030006.html	
4	東京都	板橋区 (「第44回板橋区の統計平成24年版」) 世帯数 285,033世帯 人口 536,305人 被保護世帯数 12,898世帯 被保護人員 17,894人	「日常生活自立」、「社会生活自立」、「経済的自立」の3つの自立による、就労を通じた自己実現あるいは社会や人とのつながりの回復または構築を図ることを目的として、「無料職業紹介事業」と「就労意欲喚起等支援事業」を中心に、就労支援の充実・強化を図っている。 (板橋区 無料職業紹介と就労意欲喚起で生活保護受給者の自立を支援) http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/042/attached/attach_42393_3.pdf	
5	東京都	足立区 (「数字で見る足立(平成24年)」) 世帯数 321,650世帯 人口 668,730人 被保護世帯数 17,573世帯 被保護人員 26,020人	雇用や生活、こころや法律などの悩みや不安を、どこにどう話したらいいか分からないといった人のための総合相談窓口として「雇用・生活・こころと法律の総合相談会」を実施し、専門相談員、保健師、弁護士などの各分野の専門家が、それぞれ相談内容に応じた支援機関や公的サービスなどを案内している。 (足立区 雇用・生活・こころと法律の総合相談会) http://www.city.adachi.tokyo.jp/kokoro/fukushi-kenko/kenko/sougou-soudankai.html	
6	新潟県	新潟市 (「新潟市 平成24年度統計書」) 世帯数 321,503世帯 人口 807,920人 被保護世帯数 7,681世帯 被保護人員10,774人	新潟市と新潟県とハローワークが協力して、就労支援と生活支援をワンストップで行うワークポート新潟を開設し、就労による自立を支援している。 (新潟市 ワークポート新潟の開設について) http://www.city.niigata.lg.jp/kurashi/shigoto/roudousoudan/workportniigata.html	

No.	都道府県名	市町村名	事例概要	備考
7	静岡県	浜松市 (「平成23年版浜松市統計書」) 世帯数 300,431世帯 人口 800,702人 被保護世帯数 5,170世帯 被保護人員 7,145人	離職等により就労・生活等の諸問題を抱える人を対象に「浜松市パーソナル・サポート・センター」を開設し、さまざまな機関・組織と連携し、相談から就労・就職、そして自立支援まで、当事者に寄り添ったサポートを行っている。 (浜松市 浜松市パーソナル・サポート・センター) http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/lifeindex/life/soudan/pss.htm	
8	滋賀県	野洲市 (「野洲市統計書(平成24年版)」) 世帯数 17,476世帯 人口 49,955人 (「滋賀県(2011年度)統計書」) 被保護世帯数 1,750世帯 被保護人員 2,462人	税等を滞納している市民が借金問題に悩んでいるような場合に、行政の総合力を活用して生活困窮状態を解消し、健全な家計を取り戻すとともに生活再建することを目的に、「野洲市多重債務者包括的支援プロジェクト」に取り組んでいる。 (野洲市 多重債務者包括的支援プロジェクト) http://www.city.yasu.lg.jp/doc/shiminbu/siminka/siminseikatu/shouhiseikatu/2002111801.html	
9	岡山県	総社市 (平成23年総社市統計書) 世帯数 23,459世帯 人口 66,201人 被保護世帯数 309世帯 被保護人員 452 人	総社市とハローワーク総社がハローワーク内に設置した「就労支援ルーム」内に、市の職員が常駐し、就労困難者への支援や心理カウンセリングなどを連携・協働で行い、就労困難者が仕事をもち、可能な限り経済的に自立することを目指して、双方の専門分野を生かしたワンストップ的就労支援に取り組んでいる。 (総社市 就労支援ルーム) http://www.city.soja.okayama.jp/tetsuzuki/jigyo/syurousien_room.jsp	
10	高知県	高知市 (平成23年高知市統計書) 世帯数 151,694世帯 人口 342,769人 被保護世帯数 8,863世帯 被保護人員 12,276 人	生活保護世帯の高知市立中学校1年生から3年生までの生徒の学習の場を設け、学習支援を継続的に行うことにより、高等学校進学や、生徒が将来への希望をもって進路を選択し就労できるようにすることを目的として、「高知チャレンジ塾」による学習支援に取り組んでいる。 (高知市 高知チャレンジ塾における学習支援) http://www.city.kochi.kochi.jp/uploaded/attachment/16227.pdf	
11	福岡県	福岡県 世帯数 2,110,468世帯 人口 5,071,968人 被保護世帯数 85,448世帯 被保護人員 122,124人	県と「グリーンコープ生活協同組合ふくおか」との協働により、多重債務相談に応じて債務整理等による問題解決の助言を行うほか、家計管理の助言・指導や、生活再生中のやむを得ない臨時的出費に対する貸付を行う多重債務者生活再生事業を実施している。 (福岡県 『福岡県の消費者行政施策』 5ページ「多重債務問題への取組」) http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/74/74663_misc4.pdf	
12	福岡県	久留米市 (平成24年久留米市統計書) 世帯数 125,305世帯 人口 304,831人 被保護世帯数 4,100世帯 被保護人員 5,616 人	農作業を通じて再び社会とのつながりを持てるようにすることと、就労意欲を高めることで再就職率の向上につなげることを目的として、農業を活用した生活保護受給者の自立支援に取り組んでいる。 (久留米市 農業で生活保護からの自立支援 『2013年3月26日／官庁速報』) http://jamp.jiji.com/apps/c/ijamp/kiji/view/50.do	

(出典)都道府県の世帯数、人口、被保護世帯数、被保護人員 : 総務省統計局刊行「社会生活統計指標 2013」